

01	1：新規	※ 02 受付番号		※ 03 業 者 コ ー ド		※ 申請者	06 適格組	平成・令和	年	月	日
	2：更新										

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和7・8年度において、貴総務省で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
総務省大臣官房会計課長 殿

07 本社(店)郵便番号

—

08 法人番号

フリガナ

09 本社(店)住所

フリガナ

10 商号又は名称

11 役職

フリガナ

フリガナ

代表者氏名

12 担当者氏名

13 本社(店)電話番号

14 担当者電話番号

(内線番号

)

15 本社(店)FAX番号

16 メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人電話番号

申請代理人住 所

申請代理人氏 名

18 外資状況

1 外国籍会社
[国名 :]

2 日本国籍会社
[国名 :]
(外資比率 : 100%)

3 日本国籍会社
[国名 :] [国名 :]
(外資比率 : %) (外資比率 : %)

19 営業年数

年

21 設立年月日(和暦)

22 みなし大企業

20 総職員数
(人)

明治 大正

昭和 平成

令和

年

月

日

☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

23	① 競争参加資格 希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)						③ 申請を希望する部局										合計
								01	02	03	04	05	06	07	08	09		
完成工事	01 建築一式																	
	02 大工																	
	03 左官																	
	04 とび、土工、コンクリート																	
	05 電気																	
	06 管																	
	07 タイル、れんが、ブロック																	
	08 舗装																	
	09 塗装																	
	10 防水																	
	11 内装仕上																	
	12 機械器具設置																	
	13 電気通信																	
	14 造園																	
	15 建具																	
	16 消防施設																	
	17 解体																	
その他の																		
合計																		

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※ 業者コード

營 業 所 一 覽 表

[illegible]

- 1 本表は、申請日時点において作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること（様式1-1に記載した本社・本店・主たる営業所を除く。該当する営業所等がない場合は余白に「該当なし」と記入すること。）。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。
- 5 「建設業許可業種（上段）」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すること。
- 6 「営業区域（下段）」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

[illegible]

(建設工事の種類) 工事

合 計	件	千円	千円
-----	---	----	----

- 1 本表は、経営規模等評価申請書に添付した工事経歴書(直前1年分)の写しで代替することができる。
- 2 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 3 本表は、直前1年間の完成工事について、記載された請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、記載要領7により付記されたその完成工事高)の合計が、完成工事に係る請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高。記載要領7を除き、以下同じ。)の合計のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前1年間に着工した主な未完成工事について記載すること。
- 4 共同企業体(JV)として行った工事については、「元請又は下請の区別」の欄に、当該区別に係る記載のほかJVと付記すること。
- 5 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により直前1年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。
- 6 土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち()」の括弧内に「PC」と記載し、各工事ごとにプレストレストコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。また、とび・土工・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載すること。
- 7 工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記すること。
- 8 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計(記載要領6によりPC等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。)を記載すること。
- 9 下請工事については、「注文者」の欄には直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。
- 10 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。